

第7. 一般会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1,800 億 1,139 万 1 千円に対する決算額は、

歳 入 1,670 億 4,011 万 1 千円

歳 出 1,645 億 9,361 万 5 千円

で、歳入歳出差引き 24 億 4,649 万 6 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源が 5 億 775 万円であるので、実質収支は 19 億 3,874 万 6 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 23 億 1,160 万 5 千円の黒字であったので、単年度収支は 3 億 7,285 万 9 千円の赤字である。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)				
区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度	
予 算 現 額	180,071,344	182,154,725	180,011,391	
歳 入 決 算 額 (a)	163,698,581	170,923,624	167,040,111	
歳 出 決 算 額 (b)	160,458,863	168,062,270	164,593,615	
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	3,239,718	2,861,354	2,446,496	
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	784,945	549,749	507,750	
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	2,454,773	2,311,605	1,938,746	
前 年 度 実 質 収 支 (f)	2,437,277	2,454,773	2,311,605	
単 年 度 収 支 (e) - (f)	17,496	△ 143,168	△ 372,859	

2. 歳 入

(1) 歳入の概要

決算額は 1,670 億 4,011 万 1 千円で、予算現額に対して 129 億 7,128 万円の減で執行率は 92.8%である。また、調定額 1,678 億 5,684 万 6 千円に対する収入率は 99.5%である。

決算額を前年度と比較すると、主に、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減により 38 億 8,351 万 3 千円 (△2.3%) 減少している。

各財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 比 較 表

財 源 別	区 分	6 年	
		調 定 額	収 入 済 額 (a)
自 主 財 源	市 税	58,065,146	57,739,788
	分 担 金 及 び 負 担 金	520,192	495,866
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,226,782	2,220,554
	財 産 収 入	114,144	114,144
	寄 附 金	305,100	305,100
	繰 入 金	3,716,027	3,716,027
	諸 収 入	2,537,021	2,076,199
	繰 越 金	2,861,354	2,861,354
	計	70,345,766	69,529,031
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	652,092	652,092
	利 子 割 交 付 金	65,704	65,704
	配 当 割 交 付 金	727,885	727,885
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	956,812	956,812
	法 人 事 業 税 交 付 金	947,019	947,019
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,280,014	9,280,014
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	78,466	78,466
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	176,955	176,955
	地 方 特 例 交 付 金	2,153,916	2,153,916
	地 方 交 付 税	18,998,027	18,998,027
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,940	43,940
	国 庫 支 出 金	40,246,231	40,246,231
	府 支 出 金	14,009,072	14,009,072
	市 債	9,174,947	9,174,947
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—
	計	97,511,080	97,511,080
合	計	167,856,846	167,040,111

自主財源は695億2,903万1千円、依存財源は975億1,108万円で、歳入の構成比は前者が41.6%（前年度41.7%）、後者が58.4%（同58.3%）となっており、自主財源の構成比が前年度に比べ0.1ポイント低下している。自主財源においては、主に、使用料及び手数料が増加したものの、繰入金と諸収入が大きく減少している。依存財源においては、主に地方交付税が増加したものの、国庫支出金と市債が大きく減少している。

(単位:千円、%)

度		5 年 度		対 前 年 度	
収 入 率	構 成 比	収 入 済 額 (b)	構 成 比	増 減 額 (a)-(b)	増減率
99.4	34.6	58,015,446	33.9	△ 275,658	△ 0.5
95.3	0.3	541,387	0.3	△ 45,521	△ 8.4
99.7	1.3	2,163,662	1.3	56,892	2.6
100.0	0.1	240,213	0.1	△ 126,069	△ 52.5
100.0	0.2	258,134	0.2	46,966	18.2
100.0	2.2	4,289,462	2.5	△ 573,435	△ 13.4
81.8	1.2	2,533,421	1.5	△ 457,222	△ 18.0
100.0	1.7	3,239,718	1.9	△ 378,364	△ 11.7
98.8	41.6	71,281,443	41.7	△ 1,752,412	△ 2.5
100.0	0.4	648,548	0.4	3,544	0.5
100.0	0.0	52,811	0.0	12,893	24.4
100.0	0.4	527,194	0.3	200,691	38.1
100.0	0.6	566,130	0.3	390,682	69.0
100.0	0.6	868,140	0.5	78,879	9.1
100.0	5.6	8,832,088	5.2	447,926	5.1
100.0	0.0	79,940	0.1	△ 1,474	△ 1.8
100.0	0.1	170,962	0.1	5,993	3.5
100.0	1.3	412,233	0.3	1,741,683	422.5
100.0	11.4	16,451,962	9.6	2,546,065	15.5
100.0	0.0	44,941	0.0	△ 1,001	△ 2.2
100.0	24.1	44,760,684	26.2	△ 4,514,453	△ 10.1
100.0	8.4	13,722,277	8.0	286,795	2.1
100.0	5.5	12,496,492	7.3	△ 3,321,545	△ 26.6
—	—	7,779	0.0	7,779	皆減
100.0	58.4	99,642,181	58.3	△ 2,131,101	△ 2.1
99.5	100.0	170,923,624	100.0	△ 3,883,513	△ 2.3

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
		(31,754)			
56,999,635	58,065,146	57,739,788	20,256	336,857	99.4

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

決算額は577億3,978万8千円で、前年度に比べ2億7,565万8千円(△0.5%)減少している。

税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目	6 年 度			
	調 定 額	収 入 済 額 (a)	徴収率	構成比
市 民 税	26,027,262	25,821,610	99.2	44.7
個 人	22,204,336	22,007,770	99.1	38.1
法 人	3,822,926	3,813,840	99.8	6.6
固 定 資 産 税	22,867,828	22,782,426	99.6	39.4
固 定 資 産 税	22,536,685	22,451,283	99.6	38.9
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	331,143	331,143	100.0	0.5
軽 自 動 車 税	686,660	671,681	97.8	1.2
市 た ば こ 税	2,071,174	2,071,174	100.0	3.6
都 市 計 画 税	4,902,569	4,884,657	99.6	8.5
事 業 所 税	1,509,652	1,508,240	99.9	2.6
計	58,065,146	57,739,788	99.4	100.0

(注) 徴収率=収入済額÷調定額

(単位:千円、%)

5	年 度			対 前 年 度	
調 定 額	収 入 済 額 (b)	徴収率	構成比	増 減 額 (a) - (b)	増減率
26,660,044	26,471,767	99.3	45.6	△ 650,157	△ 2.5
23,463,705	23,277,462	99.2	40.1	△ 1,269,692	△ 5.5
3,196,339	3,194,305	99.9	5.5	619,535	19.4
22,570,715	22,492,535	99.7	38.8	289,891	1.3
22,236,791	22,158,610	99.6	38.2	292,673	1.3
333,924	333,924	100.0	0.6	△ 2,781	△ 0.8
657,137	643,470	97.9	1.1	28,211	4.4
2,100,091	2,100,091	100.0	3.6	△ 28,917	△ 1.4
4,844,254	4,827,211	99.6	8.3	57,446	1.2
1,482,018	1,480,373	99.9	2.6	27,867	1.9
58,314,259	58,015,446	99.5	100.0	△ 275,658	△ 0.5

税目別構成比をみると、市民税 258 億 2,161 万円が 44.7%と最も高く、次いで固定資産税 227 億 8,242 万 6 千円が 39.4%となっている。

税目別に前年度と比較すると、製造業を中心とした大手法人の税額増などで法人市民税が 6 億 1,953 万 5 千円（19.4%）、評価替えにより住宅地・工業地等における地価の上昇を反映したことなどにより固定資産税が 2 億 8,989 万 1 千円（1.3%）、都市計画税が 5,744 万 6 千円（1.2%）増加したものの、定額減税の実施などにより個人市民税が 12 億 6,969 万 2 千円（△5.5%）減少した結果、市税全体では 2 億 7,565 万 8 千円（△0.5%）の減収となっている。

市税収入状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

年 度	収 入 済 額	対前年度増減額	対 前 年 度 率 増 減	歳 入 総 額 に 対 する 比 率
2 年 度	56,213,569	△ 816,211	△ 1.4	29.1
3 年 度	55,731,372	△ 482,197	△ 0.9	33.4
4 年 度	57,912,707	2,181,335	3.9	35.4
5 年 度	58,015,446	102,739	0.2	33.9
6 年 度	57,739,788	△ 275,658	△ 0.5	34.6

① 徴収状況について

徴収率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
現 年 度 課 税 分	99.3	99.9	99.8	99.8	99.8
滞 納 繰 越 分	36.2	64.2	40.6	42.8	38.5
全 体	98.8	99.5	99.5	99.5	99.4

徴収率は全体で 99.4%（現年度課税分 99.8%、滞納繰越分 38.5%）で、前年度より 0.1 ポイント低下している。現年度課税分は同率、滞納繰越分は 4.3 ポイント低下している。

次に、収入未済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税 目	現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定未収率
市 民 税	120,194	103,052	223,246	0.9
個 人	107,576	97,128	204,703	0.9
法 人	12,618	5,924	18,543	0.5
固 定 資 産 税	33,068	47,682	80,750	0.4
軽 自 動 車 税	7,049	6,834	13,883	2.0
都 市 計 画 税	7,193	10,373	17,566	0.4
事 業 所 税	1,412	0	1,412	0.1
計	168,916	167,941	336,857	0.6

収入未済額は 3 億 3,685 万 7 千円（調定額に対して 0.6%）で、前年度に比べ 3,630 万 5 千円（12.1%）増加している。

税目別にみると、個人市民税の収入未済額は 2 億 470 万 3 千円（調定額に対して 0.9%）、法人市民税は 1,854 万 3 千円（調定額に対して 0.5%）、固定資産税は 8,075 万円（調定額に対して 0.4%）となっている。対調定未収率については、市民税が 0.9%で前年度の 0.7% に比べ 0.2 ポイント上昇、固定資産税が 0.4%で前年度の 0.3%に比べ 0.1 ポイント上昇している。

歳入の根幹をなす市税については、確実な収入の確保が求められている。市税等の納付についてはキャッシュレス決済を導入して利便性向上を図るとともに、現年度課税分の優先徴収を方針として早期に色封筒による納付催告を行うなど、新たな滞納の発生を抑止する取組を行っている。その中でなお、滞納となった事案については、財産調査、滞納処分を強化することで滞納事案の解消に努めるとともに、滞納者の生活実態や納税状況を見極めつつ、地方税法第 15 条の 7 に規定する滞納処分の停止等を実施することで、収入未済額の縮減に取り組んでいる。

また、令和 6 年度より、従来はそれぞれ別の部署にて所管していた税外 3 債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料）の徴収事務を一括して保険納付課にて所管することで、より効率的な財産調査や財産の差押え等を実施し、徴収金額の増加と処理困難な滞納債権の圧縮に努めた。

今後とも、徴収に当たっては、市民負担の公正性、公平性及び自主財源の確保に向け、引き続き収入未済額の縮減に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、滞納発生を抑制するよう取り組む必要がある。

なお、市税のうち主な税目の徴収率を府内類似都市と比較すると、次表のとおりである。

府内類似都市徴収率比較表

(単位:%)

区分		東大阪	豊中	高槻	吹田	八尾	寝屋川	茨木	守口	枚方
市民税	現年度課税分	99.2	99.1	99.6	99.4	99.5	98.8	99.5	99.6	99.6
	滞納繰越分	35.3	34.4	52.6	37.8	43.5	35.3	35.2	31.0	40.6
	全体	98.0	97.7	99.2	98.7	98.7	97.2	98.5	97.8	99.2
固定資産税	現年度課税分	99.7	99.5	99.9	99.8	99.7	99.3	99.9	99.8	99.8
	滞納繰越分	47.8	42.4	58.1	47.0	22.1	15.5	43.6	45.2	33.2
	全体	99.4	98.8	99.8	99.5	98.5	96.7	99.6	99.5	99.6
軽自動車税	現年度課税分	98.2	97.6	99.2	98.5	98.1	97.7	98.8	98.8	99.0
	滞納繰越分	22.7	24.0	51.9	38.6	26.2	28.3	20.9	37.2	37.6
	全体	94.9	93.0	98.6	96.1	94.3	94.2	96.1	95.4	97.8
都市計画税	現年度課税分	99.6	99.5	99.9	99.7	99.7	98.9	99.8	99.6	99.9
	滞納繰越分	41.1	41.7	57.8	47.1	22.1	12.9	44.4	45.4	33.2
	全体	99.2	98.8	99.8	99.4	98.5	95.4	99.6	99.3	99.6
事業所税	現年度課税分	100.0	99.9	100.0	100.0	-	-	-	100.0	99.9
	滞納繰越分	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0
	全体	100.0	99.9	100.0	100.0	-	-	-	100.0	99.9
全体		98.8	98.3	99.6	99.1	98.6	97.0	99.1	98.8	99.4

② 不納欠損について

不納欠損処分額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税目	地方税法第15条の7該当		地方税法第18条該当		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	735	10,530	72	1,347	807	11,877
法人市民税	10	430	1	50	11	480
固定資産税	536	5,423	18	92	554	5,516
軽自動車税	207	995	32	189	239	1,184
都市計画税	536	1,180	18	20	554	1,200
計	2,024	18,558	141	1,698	2,165	20,256

不納欠損処分額は、2,025万6千円(2,165件)で、前年度に比べ105万円(5.5%)増加し、件数は311件(16.8%)増加している。

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
632,291	652,092	652,092	0	0	100.0

決算額は6億5,209万2千円で、前年度に比べ354万4千円(0.5%)増加している。これは主に、前年度に比べ森林環境譲与税が306万1千円(7.3%)増加したためである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
54,215	65,704	65,704	0	0	100.0

決算額は6,570万4千円で、前年度に比べ1,289万3千円(24.4%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
531,841	727,885	727,885	0	0	100.0

決算額は7億2,788万5千円で、前年度に比べ2億69万1千円(38.1%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
566,130	956,812	956,812	0	0	100.0

決算額は9億5,681万2千円で、前年度に比べ3億9,068万2千円(69.0%)増加している。これは、株式市場の売買高が増加した影響によるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
914,727	947,019	947,019	0	0	100.0

決算額は9億4,701万9千円で、前年度に比べ7,887万9千円（9.1%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
9,047,453	9,280,014	9,280,014	0	0	100.0

決算額は92億8,001万4千円で、前年度に比べ4億4,792万6千円（5.1%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
80,425	78,466	78,466	0	0	100.0

決算額は7,846万6千円で、前年度に比べ147万4千円（△1.8%）減少している。

第9款 自動車税環境性能割交付金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
175,074	176,955	176,955	0	0	100.0

決算額は1億7,695万5千円で、前年度に比べ599万3千円（3.5%）増加している。

第10款 地方特例交付金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2,148,694	2,153,916	2,153,916	0	0	100.0

決算額は21億5,391万6千円で、前年度に比べ17億4,168万3千円（422.5%）増加している。

第11款 地方交付税

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
19,007,490	18,998,027	18,998,027	0	0	100.0

決算額は189億9,802万7千円で、前年度に比べ25億4,606万5千円(15.5%)増加している。これは主に、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて算出される普通交付税が、高齢者保健福祉費や給与改定費などの増により、前年度に比べ25億3,785万円(15.9%)増加したためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
52,000	43,940	43,940	0	0	100.0

決算額は4,394万円で、前年度に比べ100万1千円(△2.2%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
510,865	520,192	495,866	3,885	20,441	95.3

決算額は4億9,586万6千円で、前年度に比べ4,552万1千円(△8.4%)減少している。分担金685万7千円は全額が農林水産業分担金で前年度と比べ皆増となっている。負担金の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費 負 担 金	14,822	14,937	△ 115	△ 0.8
民 生 費 負 担 金	459,296	511,250	△ 51,954	△ 10.2
衛 生 費 負 担 金	4,102	2,954	1,148	38.9
土 木 費 負 担 金	—	1,249	△ 1,249	皆減
教 育 費 負 担 金	10,789	10,996	△ 207	△ 1.9
計	489,009	541,387	△ 52,378	△ 9.7

衛生費負担金は 410 万 2 千円で、前年度に比べ 114 万 8 千円（38.9%）増加しているものの、民生費負担金は 4 億 5,929 万 6 千円で、前年度に比べ 5,195 万 4 千円（△10.2%）減少している。そのうち、保育所運営費負担金は 4 億 3,570 万 7 千円で、令和 6 年度から私立保育所（園）4 園が認定こども園へ移行し、徴収対象でなくなったことにより前年度に比べ 5,215 万 7 千円（△10.7%）減少している。

収入未済額は 2,044 万 1 千円（調定額に対し 3.9%）で、その主なものは民生費負担金の保育所運営費負担金 1,955 万 6 千円である。不納欠損額 388 万 5 千円は全額が民生費負担金である。

なお、収入率は 95.3%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

第14款 使用料及び手数料

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2,314,841	2,226,782	2,220,554	113	6,116	99.7

決算額は 22 億 2,055 万 4 千円で、前年度に比べ 5,689 万 2 千円（2.6%）増加している。これを項目別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	1,659,183	1,654,499	4,684	0.3
総 務	199,012	197,409	1,603	0.8
民 生	349,638	337,675	11,963	3.5
衛 生	254,558	273,660	△ 19,102	△ 7.0
農 林 水 産 業	16	16	0	0.0
商 工	12,608	11,185	1,423	12.7
土 木	823,769	812,621	11,148	1.4
教 育	19,582	21,932	△ 2,350	△ 10.7
手 数 料	561,371	509,162	52,209	10.3
総 務	130,495	123,857	6,638	5.4
民 生	2,543	2,980	△ 437	△ 14.7
衛 生	404,980	353,238	51,742	14.6
農 林 水 産 業	1	2	△ 1	△ 50.0
商 工	900	840	60	7.1
土 木	22,452	28,242	△ 5,790	△ 20.5
教 育	2	4	△ 2	△ 50.0
合 計	2,220,554	2,163,662	56,892	2.6

使用料 16 億 5,918 万 3 千円は、衛生使用料が 1,910 万 2 千円（△7.0%）減少したものの、主に民生使用料が 1,196 万 3 千円（3.5%）、土木使用料が 1,114 万 8 千円（1.4%）増加した結果、前年度に比べ 468 万 4 千円（0.3%）増加している。

総務使用料の主なものは、総合文化芸術センター使用料 1 億 4,020 万 4 千円、生涯学習市民センター使用料 4,342 万 9 千円、行政財産使用料 1,042 万 9 千円である。民生使用料の主なものは、留守家庭児童会室保育料 3 億 1,115 万 1 千円、衛生使用料の主なものは、火葬場使用料 2 億 4,249 万 9 千円、商工使用料の主なものは、地域活性化支援センター使用料 909 万 9 千円、土木使用料の主なものは、道路占用料 5 億 1,116 万 1 千円、自転車駐車場使用料 2 億 7,720 万 9 千円、教育使用料の主なものは、行政財産使用料 653 万 3 千円である。

使用料の収入未済額 600 万 3 千円（調定額に対して 0.4%）の主なものは、民生使用料の 551 万 8 千円であり、民生使用料の不納欠損額は 9 万 3 千円である。

また、手数料 5 億 6,137 万 1 千円は、主に衛生手数料のうち塵芥処理手数料が事業系ごみ処理手数料の改定により 5,416 万 4 千円（16.8%）増加した結果、前年度に比べ 5,220 万 9 千円（10.3%）増加している。

総務手数料の主なものは、戸籍住民票関係手数料 1 億 1,063 万 1 千円、衛生手数料の主なものは、塵芥処理手数料 3 億 7,655 万 9 千円、土木手数料の主なものは、建築確認申請等手数料 1,589 万 5 千円である。

手数料の収入未済額 11 万 3 千円（調定額に対して 0.02%）は総務手数料の 8 万 3 千円、衛生手数料の 2 万 9 千円、土木手数料の 1 千円である。

第15款 国庫支出金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
44,156,101	40,246,231	40,246,231	0	0	100.0

決算額は 402 億 4,623 万 1 千円で、前年度に比べ 45 億 1,445 万 3 千円（△10.1%）減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	29,884,978	27,467,171	2,417,807	8.8
補 助 金	10,261,181	17,216,062	△ 6,954,881	△ 40.4
委 託 金	100,073	77,451	22,622	29.2
計	40,246,231	44,760,684	△ 4,514,453	△ 10.1

負担金 298 億 8,497 万 8 千円は、前年度に比べ衛生費国庫負担金が新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減で 5 億 6,289 万 6 千円（△72.8%）減少したものの、民生費国庫負担金が児童手当等負担金で 8 億 4,211 万 5 千円（22.3%）、教育・保育施設型給付負担金で 8 億 1,467 万 3 千円（18.4%）増加したことなどにより、全体として 24 億 1,780 万 7 千円（8.8%）増加している。民生費国庫負担金の主なものは、生活保護費負担金 103 億 5,222 万 3 千円である。衛生費国庫負担金の主なものは、新型コロナ予防接種健康被害給付費負担金 9,292 万円である。教育費国庫負担金の主なものは、公立学校施設整備費負担金 3 億 299 万 9 千円である。

補助金 102 億 6,118 万 1 千円は、前年度に比べ総務費国庫補助金が 20 億 75 万 2 千円（△26.0%）、民生費国庫補助金が 5 億 6,067 万 3 千円（△26.5%）、土木費国庫補助金が 34 億 1,534 万 5 千円（△69.1%）減少したことなどにより、全体として 69 億 5,488 万 1 千円（△40.4%）減少している。総務費国庫補助金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 50 億 2,177 万 4 千円である。土木費国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金 15 億 2,260 万円である。

委託金 1 億 7 万 3 千円は、前年度に比べ民生費委託金が 1,729 万 7 千円（26.1%）増加したことなどにより、全体として 2,262 万 2 千円（29.2%）増加している。

第16款 府 支 出 金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
15,016,810	14,009,072	14,009,072	0	0	100.0

決算額は 140 億 907 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 8,679 万 5 千円（2.1%）増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	9,740,515	9,002,605	737,910	8.2
補 助 金	2,284,019	2,753,941	△ 469,922	△ 17.1
委 託 金	1,984,538	1,965,731	18,807	1.0
計	14,009,072	13,722,277	286,795	2.1

負担金 97 億 4,051 万 5 千円は、民生費府負担金のうち、前年度に比べ主に障害者自立支援給付費負担金が 2 億 7,057 万 1 千円（11.5%）増加したことにより、全体として 7 億 3,791 万円（8.2%）増加している。

補助金 22 億 8,401 万 9 千円は、前年度に比べ教育費府補助金が 4,193 万 9 千円（110.5%）増加したものの、民生費府補助金が 1 億 9,640 万 9 千円（△8.8%）、衛生費府補助金が 2 億 3,273 万 4 千円（△69.8%）減少したことなどにより、全体として 4 億 6,992 万 2 千円（△17.1%）減少している。

民生費府補助金の主なものは、子ども・子育て支援交付金 4 億 4,395 万 9 千円である。衛生費府補助金の主なものは、出産・子育て応援交付金 4,083 万円である。

委託金 19 億 8,453 万 8 千円は、前年度に比べ主に総務費委託金が 5,289 万 9 千円（7.3%）増加したことにより、全体として 1,880 万 7 千円（1.0%）増加している。

土木費委託金の主なものは、牧野高槻線及び京都守口線整備事業関連委託金 5 億 5,489 万 1 千円である。

第17款 財 産 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
122,362	114,144	114,144	0	0	100.0

決算額は 1 億 1,414 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 2,606 万 9 千円（△52.5%）減少している。これは主に、利子及び配当金が前年度に比べ 1,325 万 9 千円（132.7%）増加したものの、不動産売却収入が前年度に比べ 1 億 3,931 万 2 千円（△78.8%）減少したためである。

第18款 寄 附 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
464,243	305,100	305,100	0	0	100.0

決算額は 3 億 510 万円で、前年度に比べ 4,696 万 6 千円（18.2%）増加している。

第19款 繰 入 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7,544,620	3,716,027	3,716,027	0	0	100.0

決算額は 37 億 1,602 万 7 千円で、前年度に比べ 5 億 7,343 万 5 千円（△13.4%）減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
基 金 繰 入 金	3,605,237	4,177,946	△ 572,709	△ 13.7
財 産 区 繰 入 金	963	2,559	△ 1,596	△ 62.4
特 別 会 計 繰 入 金	108,417	108,957	△ 540	△ 0.5
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計繰入金	1,410	—	1,410	皆増
計	3,716,027	4,289,462	△ 573,435	△ 13.4

基金繰入金は 36 億 523 万 7 千円で、前年度に比べ 5 億 7,270 万 9 千円 (△13.7%) 減少している。これは主に、施設保全整備基金繰入金が 4 億円 (66.7%) 増加したものの、財政調整基金繰入金が 7 億 9,522 万 8 千円 (△34.6%)、減債基金繰入金が 2 億 7,441 万 8 千円 (△37.3%) 減少したためである。

第20款 諸 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2,473,174	2,537,021	2,076,199	44,002	416,821	81.8

決算額は 20 億 7,619 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 5,722 万 2 千円 (△18.0%) 減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	18,786	17,887	899	5.0
市 預 金 利 子	402	75	327	436.0
貸 付 金 元 利 収 入	14,106	610	13,496	著増
収 益 事 業 収 入	440,728	572,225	△ 131,497	△ 23.0
雑 入	1,602,175	1,942,624	△ 340,449	△ 17.5
計	2,076,199	2,533,421	△ 457,222	△ 18.0

延滞金加算金及び過料 1,878 万 6 千円は全額が延滞金で、前年度に比べ 89 万 9 千円 (5.0%) 増加している。

貸付金元利収入 1,410 万 6 千円は、前年度に比べ 1,349 万 6 千円 (著増) 増加している。これは、主に土地開発公社貸付金返還金が 1,311 万 8 千円 (皆増) 増加したためである。

収益事業収入 4 億 4,072 万 8 千円は全額が競艇収入で、前年度に比べ 1 億 3,149 万 7 千円 (△23.0%) 減少している。

雑入 16 億 217 万 5 千円は、前年度に比べ 3 億 4,044 万 9 千円（△17.5%）減少している。
雑入の主なものは、高額療養費差額収入 2 億 202 万 1 千円、東部清掃工場電力供給収入 1 億 9,694 万 2 千円、ワクチン生産体制等緊急整備助成金 1 億 7,435 万円である。

第21款 市 債

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
14,337,047	9,174,947	9,174,947	0	0	100.0

決算額は 91 億 7,494 万 7 千円で、前年度に比べ 33 億 2,154 万 5 千円（△26.6%）減少している。目別内訳は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 債	125,800	1.4	193,500	1.6	△ 67,700	△ 35.0
民 生 債	272,700	3.0	277,700	2.2	△ 5,000	△ 1.8
衛 生 債	926,300	10.1	647,200	5.2	279,100	43.1
商 工 債	—	—	8,600	0.1	△ 8,600	皆減
土 木 債	2,983,400	32.5	5,803,200	46.4	△ 2,819,800	△ 48.6
消 防 債	25,500	0.3	—	—	25,500	皆増
教 育 債	4,083,700	44.5	3,691,300	29.5	392,400	10.6
臨時財政対策債	743,147	8.1	1,871,492	15.0	△ 1,128,345	△ 60.3
農 林 水 産 業 債	14,400	0.1	3,500	0.0	10,900	311.4
計	9,174,947	100.0	12,496,492	100.0	△ 3,321,545	△ 26.6

前年度に比べ、主に教育債が 3 億 9,240 万円（10.6%）増加したものの、土木債が 28 億 1,980 万円（△48.6%）、臨時財政対策債が 11 億 2,834 万 5 千円（△60.3%）減少している。

主な起債対象事業と起債額は以下のとおりである。

衛生債の主なものは、東部清掃工場基幹的設備改良事業 4 億 8,830 万円である。

土木債のうち、都市計画事業債は 26 億 9,960 万円で、その内訳は、京阪本線連続立体交差事業 4 億 6,270 万円、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業 4 億 5,630 万円、雨水ポンプ場耐震化・改築事業 3 億 4,960 万円等となっており、土木債は 2 億 8,380 万円で、その内訳は、舗装長寿命化計画事業 1 億 8,690 万円、主要道路リフレッシュ整備事業 8,410 万円等である。

教育債の主なものは、施設改善維持補修事業 19 億 6,350 万円、学校空調設備整備事業 13 億 4,280 万円である。

第22款 繰越金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,861,353	2,861,354	2,861,354	0	0	100.0

決算額は28億6,135万4千円で、前年度に比べ3億7,836万4千円（△11.7%）減少している。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は1,645億9,361万5千円で、予算現額に対して154億1,777万6千円の減で、執行率は91.4%である。また、翌年度繰越額は60億4,454万3千円、不用額は93億7,323万3千円となっている。

各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	652,403	0.4	636,961	0.4	15,442	2.4
総 務 費	12,199,590	7.4	11,053,827	6.6	1,145,763	10.4
民 生 費	86,076,079	52.3	82,879,554	49.3	3,196,525	3.9
衛 生 費	14,012,077	8.5	15,830,632	9.4	△ 1,818,555	△ 11.5
農 林 水 産 業 費	196,683	0.1	159,363	0.1	37,320	23.4
商 工 費	299,519	0.2	1,218,220	0.7	△ 918,701	△ 75.4
土 木 費	14,112,834	8.6	21,006,502	12.5	△ 6,893,668	△ 32.8
消 防 費	4,723,066	2.9	4,818,891	2.9	△ 95,825	△ 2.0
教 育 費	18,279,760	11.1	16,225,507	9.6	2,054,253	12.7
公 債 費	11,567,663	7.0	11,949,679	7.1	△ 382,016	△ 3.2
諸 支 出 金	2,473,940	1.5	2,283,134	1.4	190,806	8.4
合 計	164,593,615	100.0	168,062,270	100.0	△ 3,468,655	△ 2.1

決算額を前年度と比較すると、主に枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業費や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費の減により34億6,865万5千円(△2.1%)減少している。

増加した主なものは、総務費11億4,576万3千円(10.4%)、民生費31億9,652万5千円(3.9%)、教育費20億5,425万3千円(12.7%)である。

一方、減少した主なものは、衛生費18億1,855万5千円(△11.5%)、土木費68億9,366万8千円(△32.8%)である。

なお、款別に市民1人当たりの額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
議 会 費	1,666	1,621	45
総 務 費	31,155	28,123	3,032
民 生 費	219,821	210,864	8,957
衛 生 費	35,784	40,277	△ 4,493
農 林 水 産 業 費	502	405	97
商 工 費	765	3,099	△ 2,334
土 木 費	36,041	53,445	△ 17,404
消 防 費	12,062	12,260	△ 198
教 育 費	46,683	41,281	5,402
公 債 費	29,542	30,403	△ 861
諸 支 出 金	6,318	5,809	509
合 計	420,340	427,588	△ 7,248

(注) 令和6年度末人口:391,573人、令和5年度末人口:393,047人

(2) 歳出の性質別構成状況

決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	6 年 度		5 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	79,289,611	48.2	74,010,687	44.0	5,278,924	7.1
人件費	22,385,933	13.6	20,342,729	12.1	2,043,204	10.0
扶助費	45,336,015	27.6	41,718,279	24.8	3,617,736	8.7
公債費	11,567,663	7.0	11,949,679	7.1	△ 382,016	△ 3.2
事業経費	10,600,268	6.4	12,375,949	7.4	△ 1,775,681	△ 14.3
その他の経費	74,703,737	45.4	81,675,634	48.6	△ 6,971,897	△ 8.5
物件費	30,160,288	18.3	29,689,197	17.7	471,091	1.6
補助費等	28,479,259	17.3	36,868,618	21.9	△ 8,389,359	△ 22.8
貸付金	14,086	0.0	630	0.0	13,456	著増
投資及び出資金	870,636	0.5	—	—	870,636	皆増
積立金	3,699,895	2.3	4,152,496	2.5	△ 452,601	△ 10.9
繰出金	11,479,573	7.0	10,964,693	6.5	514,880	4.7
歳出総額	164,593,615	100.0	168,062,270	100.0	△ 3,468,655	△ 2.1

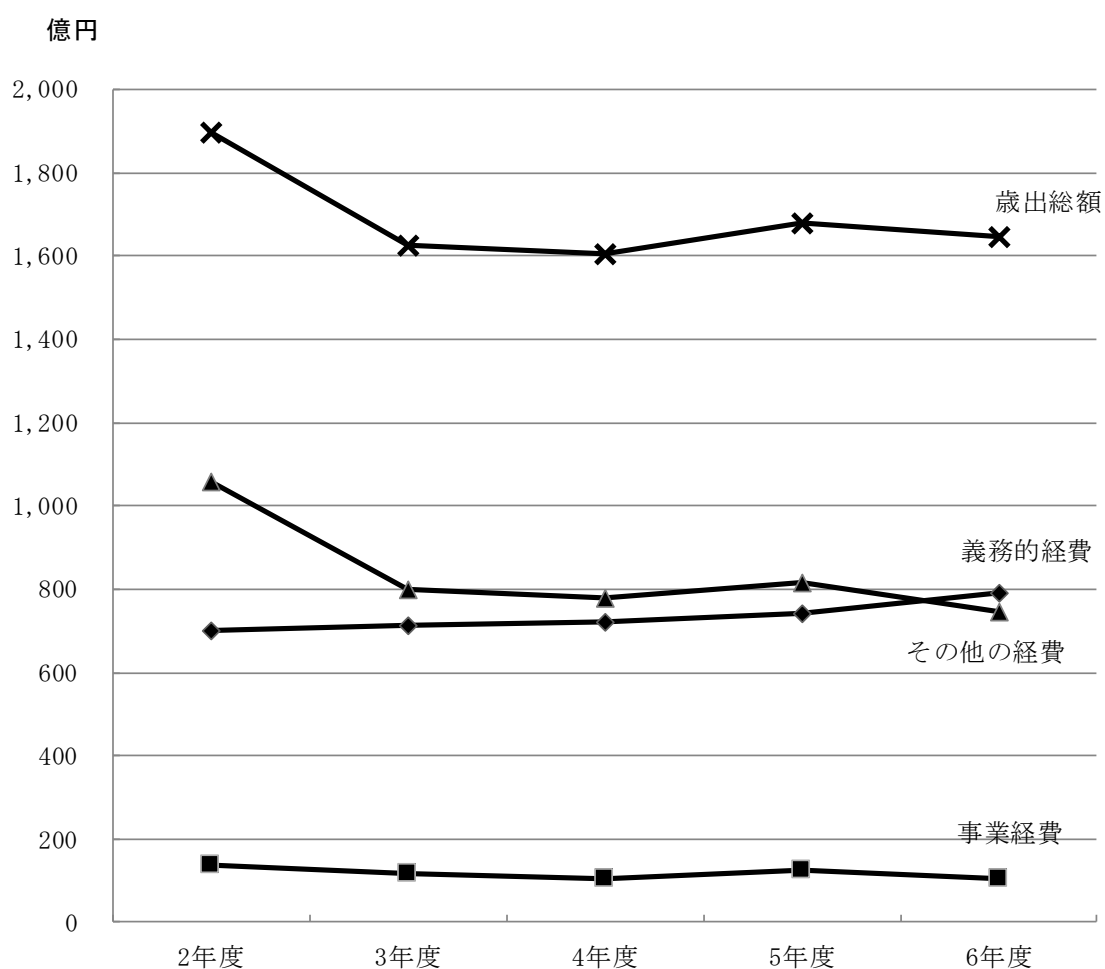
(注) 人件費は「節」の区分番号1～5、事業経費は14・16、物件費は7～13・15・17、補助費等は18・21・22・25・26の合算額である。
ただし、21・22の一部は公債費へ計上している場合がある。
なお、区分番号は84頁を参照。

歳出に占める各性質別経費の構成比は、義務的経費として人件費 13.6%、扶助費 27.6%、公債費 7.0%で、事業経費として 6.4%、その他の経費として物件費 18.3%、補助費等 17.3%、貸付金 0.0%、投資及び出資金 0.5%、積立金 2.3%、繰出金 7.0%となっている。

また、前年度に比べ主に扶助費が 36 億 1,773 万 6 千円 (8.7%)、人件費が 20 億 4,320 万 4 千円 (10.0%) 増加している。

一方、前年度に比べ主に補助費等が 83 億 8,935 万 9 千円 (△22.8%)、事業経費が 17 億 7,568 万 1 千円 (△14.3%) 減少している。

歳出の性質別経費の 5 か年の推移をみると、次表のとおりである。



義務的経費及び事業経費の執行状況をみると、次のとおりである。

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費のように、その支出が義務付けられている経費は 792 億 8,961 万 1 千円で、前年度に比べ 52 億 7,892 万 4 千円（7.1%）増加し、歳出総額に占める割合は 48.2%（前年度 44.0%）である。

人件費は 223 億 8,593 万 3 千円で、前年度に比べ 20 億 4,320 万 4 千円（10.0%）増加している。

扶助費は 453 億 3,601 万 5 千円で、前年度に比べ 36 億 1,773 万 6 千円（8.7%）増加している。

公債費は 115 億 6,766 万 3 千円で、前年度に比べ 3 億 8,201 万 6 千円（△3.2%）減少している。

② 事業経費

事業経費は 106 億 26 万 8 千円で、前年度に比べ 17 億 7,568 万 1 千円（△14.3%）減少している。

なお、当年度に執行された事業等は、次表のとおりである。

主な事業経費は、総務費の生涯学習市民センター設備・機器等改修工事が 8,789 万 7 千円、民生費の施設改善補修工事（総合福祉会館管理運営経費）が 1 億 4,426 万 5 千円、衛生費の東部資源循環センター基幹的設備改良工事が 8 億 1,213 万円、土木費の工事請負費（御殿山小倉線整備事業費）〔繰越明許〕が 3 億 5,303 万 9 千円、教育費の工事請負費（小学校・中学校施設改善維持補修経費（学校整備計画））〔繰越明許〕が 21 億 7,968 万 5 千円である。

(単位：千円)

区 分		金 額
◎ 総 務 費		250,452
1.	生涯学習市民センター設備・機器等改修工事	87,897
2.	工事請負費 幼児療育園跡地活用事業経費	63,745
3.	サプリ村野屋上防水改修工事	49,486
4.	庁舎本館外壁改修工事[繰越明許]	32,220
5.	輝きプラザきらら換気設備改修工事	9,823
6.	第1公用車駐車場出入口門扉改修工事	3,576
7.	サンプラザ3号館410号室内装改修工事	2,770
8.	庁舎別館換気設備改修工事	935
◎ 民 生 費		156,465
1.	施設改善補修工事 総合福祉会館管理運営経費	144,265
2.	施設改善補修工事 公立保育所管理経費	8,813
3.	工事請負費 総合福祉センター管理運営経費	1,792
4.	維持補修工事費 総合福祉会館管理運営経費	1,595
◎ 衛 生 費		2,005,640
1.	東部資源循環センター基幹的設備改良工事	812,130
2.	東部資源循環センタープラント定期補修工事	490,600
3.	穂谷川資源循環センター第3プラント定期補修工事	272,800
4.	粗大ごみ処理施設定期補修工事	82,459
5.	枚方市立やすらぎの杜維持補修工事	74,800
6.	希釈放流センター老朽化対策工事	67,100
7.	希釈放流センター設備改修工事	46,697
8.	保健センター本館リニューアル工事	42,580
9.	穂谷川資源循環センター排水処理設備定期補修工事	34,320
10.	管理棟改修工事	24,090
11.	希釈放流センター設備改修工事[繰越明許]	14,354
12.	計量システム機器更新工事	13,329
13.	希釈放流センター井戸設備定期補修工事	7,623
14.	穂谷川清掃工場計量システム更新工事	5,609
15.	穂谷川資源循環センター動物焼却設備定期補修工事	4,620
16.	穂谷川資源循環センター工事請負費 ごみ処理（工場）経費	4,565
17.	希釈放流センター定期補修工事	4,554
18.	枚方市立やすらぎの杜正面玄関底維持補修工事	1,573
19.	穂谷川資源循環センター工事請負費 管理棟管理経費	945
20.	東部資源循環センター工事請負費 ごみ処理（工場）経費	892
◎ 商 工 費		2,200
1.	給気ファン修繕工事請負費	2,200
◎ 土 木 費		3,229,641
○ 道 路 橋 梁		1,213,720
1.	一般補修工事 維持補修経費	273,560
2.	工事請負費 舗装長寿命化計画事業経費	202,759

(単位：千円)

区 分		金 額
3.	土地購入費 牧野高槻線及び京都守口線整備事業関連経費	201,320
4.	工事請負費 主要道路リフレッシュ整備事業経費	158,278
5.	工事請負費 主要道路リフレッシュ整備事業経費[繰越明許]	130,448
6.	土地購入費 牧野高槻線及び京都守口線整備事業関連経費[繰越明許]	71,505
7.	交通安全施設緊急整備工事費	47,773
8.	橋梁修繕耐震工事費 橋梁修繕・補強事業経費[繰越明許]	42,205
9.	土地購入経費 枚方高槻線整備事業関連経費	41,262
10.	工事請負費 道路拡幅・改良事業費	14,689
11.	工事請負費 牧野高槻線及び京都守口線整備事業関連経費	10,159
12.	土地購入費（直買）道路橋梁事務管理経費[繰越明許]	8,402
13.	私道補修工事 維持補修経費	6,197
14.	土地購入費（直買）道路橋梁事務管理経費	5,163
○ 河 川		12,507
1.	準用河川補修工事	9,138
2.	各河川補修工事	3,369
○ 公 園		54,434
1.	工事請負費 公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費	26,696
2.	工事請負費 公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費[繰越明許]	25,500
3.	各公園施設改修工事	2,239
○ そ の 他		1,948,980
1.	工事請負費 御殿山小倉線整備事業費[繰越明許]	353,039
2.	工事請負費 長尾杉線整備事業費	293,034
3.	建物購入費 枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業経費	286,154
4.	土地購入費（土地開発公社） 枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業経費	197,582
5.	土地購入費（土地開発公社） 長尾杉線整備事業費	187,228
6.	工事請負費 牧野長尾線整備事業費	153,479
7.	土地購入経費（R6年度設定） 京阪本線連続立体交差事業経費	117,682
8.	工事請負費 中振交野線整備事業費[繰越明許]	77,562
9.	工事請負費 北山通線整備事業費[繰越明許]	65,813
10.	土地購入経費（R4年度設定） 京阪本線連続立体交差事業経費	40,217
11.	工事請負費 枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業経費	33,548
12.	工事請負費 長尾杉線整備事業費[繰越明許]	33,299
13.	土地購入経費（R5年度設定） 京阪本線連続立体交差事業経費	32,122
14.	土地購入費 車塚公園整備事業費	27,284
15.	工事請負費 御殿山小倉線整備事業費	20,741
16.	工事請負費 北山通線整備事業費	17,812
17.	土地購入費 楠葉中宮線整備事業費	10,679
18.	土地購入費（土地開発公社） 中振交野線整備事業費[繰越明許]	1,704
◎ 教 育 費		4,957,469
○ 小 学 校		2,617,736
1.	工事請負費 施設改善維持補修経費（学校整備計画）[繰越明許]	943,946

(単位：千円)

区		分	金 額
	2.	体育館空調整備工事	780,625
	3.	工事請負費 禁野小学校整備事業経費	617,890
	4.	工事請負費 施設改善維持補修経費（学校整備計画）	126,213
	5.	工事請負費 学校エレベーター整備事業経費〔繰越明許〕	115,700
	6.	工事請負費 施設改善維持補修経費	20,212
	7.	工事請負費 学校空調設備整備事業経費（緊急工事）	6,580
	8.	禁野小（旧中北小）体育館空調工事	4,370
	9.	工事請負費 施設改善維持補修経費（緊急工事）	2,200
○ 中 学 校			1,834,349
	1.	工事請負費 施設改善維持補修経費（学校整備計画）〔繰越明許〕	1,235,739
	2.	工事請負費 学校空調設備整備事業経費〔繰越明許〕	478,325
	3.	工事請負費 施設改善維持補修経費（学校整備計画以外）	39,262
	4.	工事請負費 学校エレベーター整備事業経費〔繰越明許〕	17,800
	5.	工事請負費 施設改善維持補修経費（学校整備計画）	17,772
	6.	工事請負費 学校グラウンド改修事業経費	16,795
	7.	工事請負費 施設改善維持補修経費	15,348
	8.	空調工事 学校空調設備整備事業経費（緊急工事）	13,309
○ 社 会 教 育			139,462
	1.	工事請負費 特別史跡百済寺跡再整備事業経費	103,285
	2.	工事請負費 山田分室管理経費	24,045
	3.	工事請負費 施設維持補修経費	7,134
	4.	旧田中家鋳物民俗資料館給水管緊急工事	2,514
	5.	工事請負費 施設維持補修経費	2,486
○ 保 健 体 育			365,922
	1.	工事請負費 スポーツ施設管理運営経費	158,571
	2.	単独調理場施設設備整備工事〔繰越明許〕	108,700
	3.	単独調理場施設設備整備工事	90,605
	4.	工事請負費 野外活動センター管理運営経費	5,902
	5.	共同調理場施設設備整備工事（緊急） 施設管理経費	2,145
合 計			10,600,268

(3) 翌年度繰越事業状況

翌年度へ繰り越す事業は 34 事業で、繰越事業額の合計は 60 億 4,454 万 3 千円である。これらの事業繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源は 5 億 775 万円で、未収入特定財源は 55 億 3,679 万 3 千円となっている。

繰越事業等内容は、施設改善維持補修経費（小学校費、中学校費）で 14 億 707 万 1 千円（令和 7 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、学校空調設備整備事業（小学校費、

中学校費）で 12 億 8,510 万 4 千円（令和 7 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、低所得世帯に対する給付金事業（社会福祉費）で、6 億 680 万 8 千円（事業の完了に期間を要したため）、主要道路リフレッシュ整備事業（道路橋梁費）で 5 億 606 万円（令和 7 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、長尾杉線整備事業（都市計画費）で 4 億 2,654 万 2 千円（令和 7 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）等である。

なお、翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	総務費	総務管理費	システム標準化・共通化対応経費	5,008
			省エネ家電買い換え促進事業	100,000
		戸籍住民基本台帳費	戸籍システム経費	12,573
	民生費	社会福祉費	低所得世帯に対する給付金事業	606,808
			低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対する給付金事業	24,856
	衛生費	保健衛生費	保健所移転準備経費	169,979
			施設改修事業	52,500
			水道事業会計への出資金	100,000
	農林水産業費	農業費	老朽ため池改修経費	4,691
	商工費	商工費	物価高騰対策消費拡大支援事業	123,000
	土木費	道路橋梁費	主要道路リフレッシュ整備事業	506,060
			交通バリアフリー道路整備事業	6,030
			歩道拡幅事業	19,910
			自転車乗車用ヘルメット購入補助事業	3,000
		都市計画費	空き家・空き地対策推進事業	28,000
			公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業	52,500
			京阪本線連続立体交差事業	11,986
			連続立体交差事業関連まちづくり事業	8,437
			下水道事業会計への負担金	341,900
			牧野長尾線整備事業	98,521
			御殿山小倉線整備事業	15,000
			長尾杉線整備事業	426,542
			枚方市駅周辺地区市街地再開発事業	157,750
			新庁舎整備機能検討支援業務委託	13,272
	消防費	消防費	防災備蓄倉庫管理経費	20,430
	教育費	小学校費	禁野小学校整備事業	234,146
			施設改善維持補修経費	1,068,331
			学校エレベーター整備事業	110,420
			学校空調設備整備事業	504,484
			禁野小学校(旧中宮北小学校)体育館空調設備整備事業	6,558
		中学校費	施設改善維持補修経費	338,740
			学校エレベーター整備事業	59,320
			学校空調設備整備事業	780,620
	保健体育費	スポーツ施設管理運営経費	33,171	
合 計				6,044,543

(4) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
666,405	652,403	0	14,002	97.9

決算額は6億5,240万3千円で、前年度に比べ1,544万2千円(2.4%)増加している。

第2款 総 務 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
12,985,729	12,199,590	117,581	668,557	93.9

決算額は121億9,959万円で、前年度に比べ11億4,576万3千円(10.4%)増加している。
これは主に、一般管理費のうち人件費が11億9,180万円(41.5%)増加したためである。

第3款 民 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
90,120,850	86,076,079	631,664	3,413,107	95.5

決算額は860億7,607万9千円で、前年度に比べ31億9,652万5千円(3.9%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	39,132,026	38,147,176	984,850	2.6
児 童 福 祉 費	32,569,759	30,483,145	2,086,614	6.8
生 活 保 護 費	14,373,674	14,247,037	126,637	0.9
災 害 救 助 費	620	2,196	△ 1,576	△ 71.8
計	86,076,079	82,879,554	3,196,525	3.9

社会福祉費 391億3,202万6千円は、前年度に比べ9億8,485万円(2.6%)増加している。
これは主に、住民税非課税世帯等に対する臨時特例給付金事業費が54億4,032万4千円(△98.7%)減少したものの、定額減税補足給付金事業費が27億6,668万5千円(皆増)、低所

得世帯に対する給付金事業費が 20 億 7,352 万 4 千円（皆増）、障害者自立支援費が 12 億 6,446 万 9 千円（11.3%）増加したためである。

児童福祉費 325 億 6,975 万 9 千円は、前年度に比べ 20 億 8,661 万 4 千円（6.8%）増加している。これは主に、低所得子育て世帯生活支援特別給付事業費が 6 億 465 万 3 千円（皆減）減少したものの、児童手当の拡大等により児童福祉総務費が 13 億 4,563 万 3 千円（12.8%）、保育委託料の基準価格の上昇等により保育所費が 11 億 4,118 万 3 千円（7.6%）増加したためである。

第4款 衛 生 費

（単位：千円、%）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
15,393,273	14,012,077	322,479	1,058,717	91.0

決算額は 140 億 1,207 万 7 千円で、前年度に比べ 18 億 1,855 万 5 千円（△11.5%）減少している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	7,222,365	9,289,022	△ 2,066,657	△ 22.2
清 掃 費	6,789,711	6,541,610	248,101	3.8
計	14,012,077	15,830,632	△ 1,818,555	△ 11.5

保健衛生費 72 億 2,236 万 5 千円は、前年度に比べ 20 億 6,665 万 7 千円（△22.2%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の分類が 5 類に引き下げられたことで対策事業の廃止により予防費が 10 億 6,382 万 8 千円（△21.2%）、保健所費が 5 億 5,337 万 5 千円（△37.6%）減少したためである。

清掃費 67 億 8,971 万 1 千円は、前年度に比べ 2 億 4,810 万 1 千円（3.8%）増加している。これは主に、枚方京田辺環境施設組合負担金が 1 億 7,738 万 1 千円（96.2%）増加したためである。

第5款 農林水産業費

（単位：千円、%）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
218,879	196,683	4,691	17,505	89.9

決算額は1億9,668万3千円で、前年度に比べ3,732万円（23.4%）増加している。

第6款 商 工 費

（単位：千円、%）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
456,012	299,519	123,000	33,493	65.7

決算額は2億9,951万9千円で、前年度に比べ9億1,870万1千円（△75.4%）減少している。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援として小規模事業者支援金給付事業費が9億702万3千円（皆減）減少したためである。

第7款 土 木 費

（単位：千円、%）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
16,695,242	14,112,834	1,688,908	893,499	84.5

決算額は141億1,283万4千円で、前年度に比べ68億9,366万8千円（△32.8%）減少している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	365,850	351,187	14,663	4.2
道 路 橋 梁 費	2,776,141	2,356,619	419,522	17.8
河 川 費	34,053	30,691	3,362	11.0
都 市 計 画 費	10,930,179	18,258,770	△ 7,328,591	△ 40.1
住 宅 費	6,611	9,234	△ 2,623	△ 28.4
計	14,112,834	21,006,502	△ 6,893,668	△ 32.8

都市計画費109億3,017万9千円は、前年度に比べ73億2,859万1千円（△40.1%）減少している。これは主に、枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業費が57億7,049万円（△76.0%）、都市計画道路整備事業費が10億2,930万7千円（△45.4%）、立体交差事業費が2億7,642万3千円（△12.7%）、公園費が2億6,948万9千円（△23.5%）減少したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」（39～41 ページ）で示したとおりである。

第8款 消 防 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4,774,673	4,723,066	20,430	31,177	98.9

決算額は47億2,306万6千円で、前年度に比べ9,582万5千円(△2.0%)減少している。これは主に、常備消防費が2億3,018万8千円(5.4%)増加したものの、災害対策費が3億1,737万9千円(△74.1%)減少したためである。

第9款 教 育 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
22,763,001	18,279,760	3,135,790	1,347,451	80.3

決算額は182億7,976万円で、前年度に比べ20億5,425万3千円(12.7%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	4,486,039	3,971,171	514,868	13.0
小 学 校 費	5,285,120	5,333,929	△ 48,809	△ 0.9
中 学 校 費	3,029,841	2,535,766	494,075	19.5
幼 稚 園 費	617,606	570,335	47,271	8.3
社 会 教 育 費	1,715,719	1,572,701	143,018	9.1
保 健 体 育 費	3,145,436	2,241,605	903,831	40.3
計	18,279,760	16,225,507	2,054,253	12.7

教育総務費は44億8,603万9千円で、前年度に比べ5億1,486万8千円(13.0%)増加している。これは主に、人件費が事務局費で1億6,267万3千円(9.5%)、教育研究費で1億945万9千円(13.7%)増加したためである。

小学校費は52億8,512万円で、前年度に比べ4,880万9千円(△0.9%)減少している。これは主に、小学校管理費のうち禁野小学校整備事業経費が5億1,109万1千円(234.5%)増加したものの、学校園施設改善事業経費が8億3,749万4千円(△38.9%)減少したためである。

中学校費は30億2,984万1千円で、前年度に比べ4億9,407万5千円（19.5%）増加している。これは主に、学校空調設備整備事業経費が4億9,383万8千円（782.6%）増加したためである。

保健体育費は31億4,543万6千円で、前年度に比べ9億383万1千円（40.3%）増加している。これは主に、小学校給食無償化事業経費が4億3,143万円（皆増）、施設管理経費が2億8,193万9千円（皆増）、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援経費として学校給食費支援事業費が1億9,093万円（皆増）増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」（39～41ページ）で示したとおりである。

第10款 公 債 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
11,609,358	11,567,663	0	41,695	99.6

決算額は115億6,766万3千円で、前年度に比べ3億8,201万6千円（△3.2%）減少している。これを目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	11,168,524	11,595,232	△ 426,708	△ 3.7
利 子	398,363	354,447	43,916	12.4
公 債 諸 費	777	—	777	皆増
計	11,567,663	11,949,679	△ 382,016	△ 3.2

元金は111億6,852万4千円で、前年度に比べ4億2,670万8千円（△3.7%）減少している。これは、市債の繰上償還額が減少したことによるものである。

利子は3億9,836万3千円で、前年度に比べ4,391万6千円（12.4%）増加している。これは、市債残高は減少したものの、新規借入の金利が上昇したことによるものである。

第11款 諸 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
3,940,743	2,473,940	0	1,466,803	62.8

決算額は 24 億 7,394 万円で、前年度に比べ 1 億 9,080 万 6 千円（8.4％）増加している。

諸支出金のうち、減債基金積立金は、前年度に比べ 1 億 5,835 万 1 千円（16.6％）増加し、
財政調整基金積立金は、1,933 万 8 千円（1.5％）増加している。

第12款 予 備 費

省 略